

## IV-3-3 温泉

国の支援を受けた面的再生に加え、  
温泉地内外の多様な主体を巻き込んで  
コロナ禍や震災からの再起を目指す取り組みが進む

### (1) 温泉地の利用状況

環境省の「温泉利用状況」によると、2022年度（2023年3月末時点）に温泉地を有する市町村は1,448団体（前年度比1団体増）、温泉地数（宿泊施設のある温泉地）は全国で2,879か所（同21か所減）であった（表IV-3-3-1）。

源泉総数は27,932か所（同17か所増）で、このうち利用源泉数が17,021か所（自噴4,100か所、動力12,921か所）となっている。前年度に比べて自噴が79か所増加し、動力が83か所減少した。

宿泊施設数は12,999軒（同95軒増）、収容定員は1,330,203人（同13,375人増）となった。延べ宿泊利用人員は109,857,625人（同31,818,821人増）で40.8%増となった。

都道府県別に見ると、温泉地数は北海道が230か所で最も多く、以下、100か所以上の温泉地を有しているのは、長野県194か所、新潟県142か所、福島県127か所、青森県125か所、静岡県118か所、秋田県117か所となっている。

源泉総数は大分県が5,090か所と突出して多く、以下、1,000か所以上の源泉を有しているのは、鹿児島県2,738か所、北海道2,229か所、静岡県2,209か所、熊本県1,334か所、青森県1,087か所となっている。

毎分10万リットル以上の湧出量を有するのは、8道県であり、多い順に大分県29万6千リットル、北海道19万6千リットル、鹿児島県17万5千リットル、青森県13万9千リットル、熊本県13万リットル、岩手県11万2千リットル、静岡県11万リットル、長野県10万5千リットルとなっている。

温泉法に基づき、環境大臣が指定する国民保養温泉地として、全国で79か所が指定されている（2022年10月時点）。その

延べ宿泊利用人員は6,949,892人（同1,921,245人増）で38.2%増となった（2023年3月末時点）。

総務省の「入湯税に関する調」によると、2022年度の入湯客数は156,989,911人（前年度比38,994,232人増）で、33.0%増となった。

表IV-3-3-2 入湯税収入額が多い市町村ベスト20（2022年度）

	都道府県	市町村	主な温泉地	入湯税収入額 (千円)	前年度 (千円)	前年度比 (%)
1	神奈川県	箱根町	箱根温泉郷	554,129	408,310	135.7
2	大分県	別府市	別府温泉郷	426,916	259,394	164.6
3	静岡県	熱海市	熱海	358,622	243,438	147.3
4	北海道	札幌市	定山溪	313,214	194,320	161.2
5	静岡県	伊東市	伊東	298,671	218,140	136.9
6	栃木県	日光市	鬼怒川、川治、湯西川、奥鬼怒	291,211	198,881	146.4
7	兵庫県	神戸市	有馬	268,800	186,864	143.8
8	北海道	登別市	登別、カルルス	238,443	121,517	196.2
9	北海道	函館市	湯川	224,880	136,536	164.7
10	大阪府	大阪市	なにわ	206,714	129,150	160.1
11	群馬県	草津町	草津	198,397	135,909	146.0
12	岐阜県	高山市	奥飛騨温泉郷、飛騨高山	192,411	120,932	159.1
13	栃木県	那須町	那須温泉郷	177,811	135,741	131.0
14	宮城県	仙台市	秋保、作並	174,099	119,710	145.4
15	和歌山県	白浜町	白浜	170,691	131,767	129.5
16	京都府	京都市	北白川、嵯峨野、嵐山、大原	159,209	87,466	182.0
17	三重県	鳥羽市	鳥羽温泉郷	150,191	107,258	140.0
18	群馬県	渋川市	伊香保	149,283	112,035	133.2
19	愛媛県	松山市	道後	142,728	80,649	177.0
20	岐阜県	下呂市	下呂、小坂温泉郷	131,150	87,156	150.5

資料：（一社）日本温泉協会作成資料をもとに（公財）日本交通公社作成

表IV-3-3-1 温泉利用状況の経年変化

年度	市町村数	温泉地数 ※1	計	A 利用源泉数		B 未利用源泉数		宿泊施設数	収容定員	年度延べ 宿泊利用人員 ※2	温泉利用の 公衆浴場数	国民保養温泉地 年度延べ 宿泊利用人員
				自噴	動力	自噴	動力					
2013	1,439	3,098	27,405	4,260	13,394	3,348	6,403	13,358	1,377,387	126,422,229	7,816	8,951,999
2014	1,434	3,088	27,367	4,142	13,181	3,484	6,560	13,278	1,377,591	127,974,837	7,883	8,726,377
2015	1,461	3,084	27,213	4,075	13,081	3,530	6,527	13,108	1,371,063	132,064,038	7,864	8,856,161
2016	1,449	3,038	27,421	4,117	13,100	3,549	6,655	13,008	1,354,607	130,127,812	7,898	8,870,292
2017	1,454	2,983	27,297	4,172	13,035	3,453	6,637	12,860	1,344,954	130,567,782	7,935	9,222,137
2018	1,453	2,982	27,283	4,126	12,957	3,458	6,742	12,875	1,323,011	130,563,552	7,936	9,698,308
2019	1,444	2,971	27,969	4,079	13,114	3,625	7,152	13,050	1,339,237	126,529,082	7,981	9,618,114
2020	1,450	2,934	27,969	4,056	13,030	3,707	7,177	12,924	1,313,024	76,592,711	7,868	5,686,329
2021	1,447	2,900	27,915	4,021	13,004	3,638	7,253	12,904	1,316,828	78,038,804	7,770	5,028,647
2022	1,448	2,879	27,932	4,100	12,921	3,717	7,195	12,999	1,330,203	109,857,625	7,941	6,949,892

※1 温泉地数は宿泊施設のある場所を計上

※2 宿泊利用人員は参考数値

資料：環境省「温泉利用状況」をもとに（公財）日本交通公社作成

一般社団法人日本温泉協会(以下、日本温泉協会)は、総務省資料(2022年度決算)をもとに「入湯税収入額が多い市町村ベスト30」を公表した(抜粋して上位20位までを表IV-3-3-2に掲載)。最も入湯税収入額が多いのは箱根温泉郷を擁する神奈川県箱根町で、次いで大分県別府市、静岡県熱海市となっており、上位3位の市町村の順位は前年度と同様である。前年度(2021年度)の入湯税収入額がいずれの市町村でも前年度比110%前後であったのに比べて、2022年度は同130%以上となっている市町村がほとんどであり、全国的に大幅に増加している。

## (2)温泉をめぐる行政・業界の動向

### ①環境省:「新・湯治」の推進、デジタル技術の活用

温泉の保護と利用の適正化に向けた施策を推進する環境省の2023年度の温泉行政を概観すると、国民保養温泉地に関しては、2023年度中に新たに指定された温泉地はなく、8か所の国民保養温泉地計画が改訂された。

「新・湯治」事業については、2024年8月1日時点で、441の団体・企業等がチーム員として登録している。2023年度事業は、「NEWS LETTER」の発行(No.21~24)、「チーム 新・湯治」セミナーの開催(第14回~第16回)、第5回チーム新・湯治全国大会の開催(10月)、そして「新・湯治の効果に関する協同モデル調査」の実施であった。

この「協同モデル調査」は、温泉地が医療機関等と連携して、「新・湯治」の効果を把握するために実施し、その結果を国内外に発信するものであり、2023年度に実施された調査は以下の3件である。いずれもワーケーションに関するテーマとなっている。

- 健康増進に資する日帰り温泉施設を起点とする「温泉療養」×「ワーケーション」
- ワーケーション滞在期間別の湯治効果の違いについての実証実験
- 「コミユカ・モチベーション強化」に資する、交流・共創型ワーケーション

2022年6月に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」では、デジタル技術を活用することで現行のアナログ規制(目視規制、定期検査・点検規制、書面掲示規制等)について見直しを行うよう求めている。これを受けて環境省では、2022年度に温泉法の運用に関するデジタル技術活用の可能性について基礎調査を実施し、2023年度には「令和5年度温泉法の運用に関するデジタル技術活用方策等検討会」を開催して追加調査を実施した。

これら2022年度・2023年度の調査・検討結果は「温泉法の運用に関するデジタル技術活用方策に係る基礎資料」(令和5年度温泉法の運用に関するデジタル技術活用方策等検討会)に詳しいが、本資料では「デジタル技術の活用により、可燃性天然ガスによる事故防止に係る安全性・労働衛生環境の向上や作業負担の軽減、立入検査の円滑化、温泉利用者に対する情報提供の推進、法的手続きにおける利便性向上等につなげることができる」等と指摘している。その一方で「温泉事業特有

の要素(法に基づく(点検等の)対応を実施する主体の多様性、点検における総合的判断の必要性等)を踏まえると、アナログ規制をデジタル技術で完全に代替することは困難であり、従来のアナログ的な方法で対応せざるを得ない項目が多数ある」ことから、「個別の状況に応じ、アナログ的な対応とデジタル技術の活用をうまく組み合わせることで、効果を最大化させることが肝要である」とまとめている。

こうした調査・検討結果を踏まえて、2024年度には環境省から都道府県へ「温泉法の運用に関するデジタル技術活用の方策に係る通知」が発出される予定である。

### ②観光庁:「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化」事業

観光庁は、新型コロナウイルス感染症の流行によって大きな打撃を受けた観光地や観光産業の「稼ぐ力」の回復・強化を支援する「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化」事業を2023年度も実施した。観光施設改修の補助上限の引き上げ(2022年度:500万円→2023年度:1,000万円)や面的DX化事業の追加、事業実施期間の延長(同:単年度→同:単年もしくは2か年)といった点が前年度から変更となっており、これによってより大規模な改修や面的な取り組みが可能になるとしている。

2023年度に採択された事業の中から抜粋して、温泉地の主な取り組みについて表IV-3-3-3にまとめた。

### ③業界団体が進める「温泉文化」のユネスコ無形文化遺産登録を目指す活動

日本温泉協会は、2023年7月に「温泉文化」に係るユネスコ無形文化遺産への早期登録へ向けた提言(中間取りまとめ)を発表した。

「温泉文化」のユネスコ無形文化遺産への早期登録を目指して、日本温泉協会や一般社団法人日本旅館協会、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会等の業界団体が中心となって、2023年4月に「温泉文化」ユネスコ無形文化遺産全国推進協議会を設立した。当協議会は公募でデザインを募り、「温泉/ONSEN シンボルマーク」を決定した。今後、活動を推進する中で使用するとしている。

## (3)温泉地の動向

### ①令和6年能登半島地震への石川県内の温泉地の対応

2024年1月1日に発災した令和6年能登半島地震によって、和倉温泉(石川県)も甚大な被害を受けた。多くの宿泊・観光施設が休館・休業を余儀なくされる中、「和倉温泉総湯」が3月31日から通常営業を再開し、4月28日に和倉温泉商店連盟に加盟する商店の若手経営者が中心になって、「和倉温泉屋台村」をオープンした(共催:一般社団法人七尾青年会議所)。

今後の復興に向けて、2月に開催された「和倉温泉創造的復興ビジョン策定会議」において「『和倉温泉』創造的復興ビジョン」を策定したのち、和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会を設立し、地元住民や若手の人材を巻き込みながら復興プランの作成を進めている。

表IV-3-3-3 観光庁 令和5年度事業「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化」事業に採択された温泉地の事例(抜粋)

申請地域・エリア	天童温泉(山形県)
高付加価値化のポイント	すべての観光客が安心できる真のユニバーサルデザインの推進
参照すべき取り組み	
座組組成	同じ志を持った宿泊事業者の連携による機動性向上
ロードマップ策定	「安心して旅行できる温泉地」としての新規顧客開拓
高付加価値化 改修の取り組み	各施設の特性に合わせたユニバーサルデザインの導入
総合的な観光地 高付加価値化	近隣観光地とのツアー造成による宿泊客誘致の実現
持続可能な観光地 経営体制の構築	「すべての人が安心できる温泉地」を目指したルール設計
申請地域・エリア	みなかみ町(群馬県)
高付加価値化のポイント	産官学金連携から始まる“自然資源を観光資源にする”チャレンジ
参照すべき取り組み	
座組組成	空間づくりを起点とした産官学金連携のまちづくり体制
ロードマップ策定	四季を通じた自然体験の提供による観光客の獲得
高付加価値化 改修の取り組み	豊かな自然を最大限に活用した高付加価値化改修
総合的な観光地 高付加価値化	移動体験の付加価値を追求した二次交通の整備
持続可能な観光地 経営体制の構築	自然共生と経営視点の両立による事業者の巻き込み
申請地域・エリア	飛騨高山温泉(岐阜県)
高付加価値化のポイント	インバウンドに選ばれる観光地としてさらなる高付加価値化への地域一体での挑戦
参照すべき取り組み	
座組組成	事業組合と連携した長期的な観光経営体制を構築
ロードマップ策定	インバウンドの誘致実績に基づくターゲットの明確化
高付加価値化 改修の取り組み	地域の日常風景を高付加価値な原風景へと昇華
総合的な観光地 高付加価値化	近隣観光地へのハブとして長期滞在の快適性の向上
持続可能な観光地 経営体制の構築	高単価客との対面機会提供による一体感の醸成
申請地域・エリア	豊岡市(城崎温泉)(兵庫県)
高付加価値化のポイント	面的DX推進のトップランナーが描く共存共栄の未来図
参照すべき取り組み	
座組組成	DMO主導によるPMS導入促進に向けた機運醸成
ロードマップ策定	事業者間のデータ共有による「共存共栄」の実現
高付加価値化 改修の取り組み	施設改修により得られる価値を定量的に把握・共有
総合的な観光地 高付加価値化	リアルタイムの情報収集による効率的な資源管理
持続可能な観光地 経営体制の構築	事業者の希望を基に「できること」を模索する体制
申請地域・エリア	霧島市(鹿児島県)
高付加価値化のポイント	ガストロノミー構想をもとに質の高い食と宿の魅力を発信
参照すべき取り組み	
座組組成	官民両面の人脈を活かした多業種・事業者の巻き込み
ロードマップ策定	ガストロノミー事業による観光資源のコンセプト設定
高付加価値化 改修の取り組み	「ゲンセン霧島」認定制度による品質を担保した改修
総合的な観光地 高付加価値化	広域エリアが一体となった食文化体験ツアーの取り組み
持続可能な観光地 経営体制の構築	予約サイトを通じた生産者と料理人の関係性強化

資料:観光庁「観光地・観光産業の再生・高付加価値化に向けた地域一体となった取り組み事例集」をもとに(公財)日本交通公社作成

石川県内の金沢市や加賀地方でも能登半島地震による被害が発生したが、被災者へより良好な生活環境を提供するために能登地方以外のホテル・旅館等が2次避難所とされ、そこへの移動が国と石川県から積極的に呼び掛けられた。例えば加賀市は、2次避難者を34施設で1,853人(2月16日時点)受け入れるとともに、発災直後の1月4日から市内の「山代温泉 総湯」、「山中温泉 菊の湯」、「片山津温泉 総湯」にて、地震の影響で自宅の風呂が使用できない市内在住者と避難生活を送っている人(市内外在住不問)は無料で入浴できる対応を行った。

## ②温泉地の面的再生・再開発への取り組み

観光庁の「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化」事業を活用して再生を進める温泉地は多いが、その一例として宇奈月温泉(富山県)の取り組みを概観する。当初2024年6月に予定されていた黒部宇奈月キャニオンルート的一般開放・旅行商品化(令和6年能登半島地震の影響により2025年以降への延期が決定)等を契機として、宇奈月温泉の観光拠点としての重要性が高まることから、温泉街の再生に着手することになった。観光庁事業のほか富山県と黒部市からも支援を受け、2023年度からの2年間で約9億2千万円の事業費をかけて旅館や土産物店、飲食店の改修、閉館した旅館や空き店舗の撤去等を行うことで温泉街の景観を改善し、そこを観光客が回遊することで温泉街の賑わいの創出を目指す。

月岡温泉(新潟県)では、旅館の若手経営者自らが出資して合同会社ミライズを立ち上げ、温泉街の空き店舗や空き家、空き地を改修して「歩きたくなる温泉街」づくりを進めている。この取り組みは補助金等に頼らず自前の資金で再生を進めるもので、2014年以降、1年に1店舗を再生し、2024年8月時点で約10店舗が営業している。この取り組みによって整備された店舗は、「新潟」や「月岡」に縁がある小規模な飲食店や体験ができる店舗で、それらをエリア内に点在させることで既存の商店にも観光客が立ち寄り、温泉街全体に賑わいが生まれることを企図している。

## ③温泉地が一体となったブランド構築、情報発信

乳頭温泉郷(秋田県)の7軒の旅館は、これまで活動を行ってきた乳頭温泉組合(任意組織)に替わる乳頭温泉郷協同組合(法人)を設立した。この背景には、すでに一定のブランド力を有する地域ブランドを知的財産として保護する地域団体商標の取得を目指す動きがあり、2024年4月に秋田県の12件目の地域団体商標として「乳頭温泉郷」が登録された。これによって、これまで提供してきた旅館相互に利用できる「湯めぐり帖」や周遊バス「湯めぐり号」の運行を温泉郷としてPRし、訪日外国人を含めて一層の誘客につなげるとしている。

城崎温泉(兵庫県)は、2020年に開湯1,300年を迎えた歴史ある温泉地であるが、新型コロナウイルス感染症流行への対策として一斉休業を実施し、観光客がゼロとなる状況が続き、特に水際対策の影響で訪日外国人旅行者は2021年末まではほぼ皆無となった。こうしたコロナ禍からの復活を目指す取り組みとして、過去の国別宿泊者数のデータを参考にしてアメリカ人をターゲットとして設定し、城崎の魅力をアメリカの有

名インフルエンサーから発信してもらうことにした。具体的には、2022年6月にロサンゼルスで開催される日本文化広報施設「ジャパン・ハウス」で開催されるイベントにインフルエンサー10名を招待して、城崎温泉がある但馬地域の8つの魅力(旅館・温泉・食・酒・和装・伝統工芸・散策・アウトドア)を体感してもらい、自身のフォロワー(総計約200万人)への配信を依頼した。この企画は、旅館の若手経営者が中心となって地元の事業者30社とともに準備を進めた。

## ④地域住民とともに進める温泉地の活性化

湯涌温泉(石川県)では、アニメ『花咲くいろは』をきっかけに誕生した「湯涌ほんぼり祭り」が、地域住民や一般の観光客が楽しめる、地域に根差した祭りとして定着しつつある。この祭りは、湯涌温泉をモデルとして制作されたアニメに登場する祭りを再現したもので、2011年に始まった。当時の湯涌温泉への来訪者は比較的高齢の常連客が多くを占めており、若者の誘客が課題となっていたことから、アニメの制作会社へ提案して祭りの実現を目指したが、当初、アニメファンは湯涌の客層としてそぐわないと住民から反対の声が多く寄せられた。しかし、湯涌を訪れたアニメファンのマナーが良く、住民と積極的に交流して良い関係を築いたことから、次第に住民の意識が変化し、反対の声は消えていったという。初回の祭りはアニメ色を薄めて住民主体で行われ、それがアニメファンに大変好評だった。2013年にはアニメファンによって湯涌温泉のファンクラブ「湯涌サポーターズ」が発足し、その後、祭りの運営を手伝うようになった。現在、全国に約30名のサポーターがおり、祭りの運営に欠かせない存在となっている。

城崎温泉(兵庫県)は2025年に、かつて温泉街がすべて焼失した北但大震災からの復興100年という節目を迎える。また、合併によって「城崎町」がなくなって約20年となることから、合併前に策定した「城崎このさき100年計画」を振り返る取り組みが行われている。その一環として地域住民を対象にしたタウンミーティングが開催されており、主産業である観光業のみならず、人口減少への対策や教育、医療、介護、防災等、幅広い課題について議論されている。こうした議論は、40歳代以下の若い世代で構成される実行委員会が中心となって、城崎温泉地域のみならず広域で行われているとのことである。

(武蔵野大学 岩崎比奈子)